

委託プロジェクト研究課題評価個票（事前評価）

研究課題名	農林水産研究推進事業 現場ニーズ対応型プロジェクトのうちプロジェクト型 農業現場緊急課題対応のための研究開発（新規）			担当開発官等名	研究企画課 研究統括官（生産技術） 研究開発官（基礎・基盤、環境）
				連携する行政部局	政策統括官穀物課 政策統括官地域作物課 生産局園芸作物課 生産局農業環境対策課 生産局畜産部畜産振興課 生産局畜産部飼料課 農村振興局水資源課 農村振興局防災課 農村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課 林野庁森林整備部研究指導課 水産庁増殖推進部研究指導課
研究期間	R 2～R 6（5年間）			総事業費（億円）	40億円（見込）
研究開発の段階	基礎	応用	開発	関連する研究基本計画の重点目標	重点目標 1、4、5、6、8、9、10、13、14、15、19、20、23、24、26、28

研究課題の概要

<委託プロジェクト研究全体>

農林水産業の競争力強化のためには、現場では解決できない技術的問題などのニーズを踏まえ、農林漁業者等が求める研究目標に基づき研究開発を行い、その成果を速やかに社会実装していくことが求められている。そこで、先進的な農林漁業者等が直面する技術的な課題や研究課題候補に関する意見を聴取・課題化し、現場の課題の解消に直結する技術開発を推進する。

<課題① 品種多様性拡大に向けた種子生産の効率化技術の開発（新規：令和2～6年度）>

・大規模稲作経営体では、熟期の異なる多様な品種を作付けすることで、田植えと収穫作業の集中を回避している。そのため、種子生産（※1）農家でも、多品種を生産する必要があるが、種子生産農家は高齢化等により、多様なニーズに応える品種種子の安定生産が困難となっている。そこで、種子生産作業を省力化するため、交雑防止や種子伝染病害防除を効率化する技術の開発、画像解析による異株・罹病株検出等の効率化技術の開発、および発芽率の高い充実種子生産のため種子生産農家にアドバイスする栽培管理支援ツールを開発する。

<課題② センシング技術を駆使した畑作物品種の早期普及と効率的生産システムの確立

（新規：令和2～6年度）>

・麦類や大豆は多くの品種が開発されているものの、生産者の経営が大規模化して管理ほ場数が増加し、突発的な豪雨の影響などにより適期作業が行えず深刻な低収を招いている。そこで、センシング技術（※2）（土壌水分、地温、空撮画像など）を駆使して得られた情報を解析して地域の営農条件に適した麦類や大豆の品種を選定するとともに多収要因を徹底的に解明して高位安定生産できる栽培法を短期間で最適化し、そのパッケージ効果を現場で実証し、効率的生産システムを確立する。

<課題③ 機械化の進展を踏まえたさとうきび生産体制の確立（新規：令和2～6年度）>

・さとうきびについては、機械化適性のある品種が少なく、また、多回株出し栽培の普及に伴い強害雑草（※3）の被害が拡大しているところ。そこで、多回株出し（※4）機械化一貫体系への適性品種を早期に見極めるため、品種開発における初期選抜段階において萌芽性や耐倒伏性などの観点から機

械化に適した特性がどういったものか評価する手法を確立するとともに、多回株出し栽培で問題となる強害雑草の耕種的防除技術を開発する。

<課題④ 果樹等の幼木期における安定生産技術の開発（新規：令和2～6年度）>

- ・果樹の生産現場では、労働力の確保が困難となる中、新植・改植による労働生産性の高い省力樹形への更新が必要となっているが、幼木期の枯死や苗木の供給不足がボトルネックとなり樹形更新が進んでいない。そこで、果樹等の永年性作物における新品種・新樹形（※5）への早期更新を促進するために、現場から要望されている幼木期の枯死対策技術と苗木の安定生産技術についての研究開発を実施。

<課題⑤ 園芸作物等における難防除病害虫への対策技術の開発（新規：令和2～6年度）>

- ・気象変動等の影響により難防除病害虫（※6）の発病最適条件が北上しており、被害が拡大している。一方、難防除病害虫に対する抵抗性品種・系統の選抜は進められているものの、最適な防除体系が確立されていないため、これらは最大限活用できていない。そこで、抵抗性品種・育成系統（※7）を効果的に利用するために、抵抗性品種・育成系統と耕種的防除（※8）を組み合わせた減農薬栽培体系の確立のための研究開発を実施。

<課題⑥ 野菜作における小型自律型電動除草機を核とした効率的雑草防除体系の開発

（新規：令和2～6年度）>

- ・野菜作では除草の負担が大きく、特に狭い畝間や株周りの除草や有機栽培の現場における手取除草に多くの労力を要している。人手不足が急速に進行する状況において、雑草防除体系の省力化が不可欠になっているため、有機栽培等の環境保全型農業でボトルネックとなっている手取除草（※9）に代替する小型自律型電動除草機を開発するとともに、それを効果的に活用できる栽培方法や既存の抑草対策（※10）との組み合わせ等を検討しながら、栽植様式（※11）の異なる複数品目で効率的な雑草防除体系を確立する。

<課題⑦ 国産鶏エリートストック作出のための遺伝的選抜手法の開発（新規：令和2～6年度）>

- ・国内で飼養される肉用鶏、採卵鶏を生産するための原種鶏・種鶏（※12）の9割以上は海外からの輸入に頼っており、鳥インフルエンザ等疾病により供給が滞ると国内の養鶏業は大きな影響を受ける。そこで、原種鶏・種鶏の自給率を向上させるため、日本の多様な地鶏等の遺伝情報を活用し、特徴的な食味などの有用形質に係る SNP マーカー（※13）等を選定し、効率的に育種選抜する手法を開発することで、新たな国産エリートストック（※14）の作出につなげる。

<課題⑧ 大規模飼料生産体系における収穫作業の人手不足に対応する技術開発

（新規：令和2～6年度）>

- ・近年、牧草・飼料作物の生産現場では熟練オペレーター（※15）の人手不足が著しく、収穫機と搬送用トラックが並走し、運転技術を要する組み作業の実施が困難になりつつある。そこで、練度の低い新入オペレーターでも収穫組み作業への参加を可能とし、人手不足を解消するため、牧草および飼料作物の収穫作業において、収穫機と併走する運搬トラックの運転支援システムを開発する。また、不足する運搬トラックやドライバーおよび農機の効率的な配置・運用を可能とするため、UAV（※16）
 - ・AI（※17）を用いた収穫作業量の予測に基づいた作業計画の立案により、搬送用トラックや収穫機の効率的運用を可能とする技術を開発する。

<課題⑨ 中山間地域のパイプライン化による地域マネジメント技術の開発

（新規：令和2～6年度）>

- ・中山間地域では過疎・高齢化により水路の管理や法面の草刈りといった農業生産基盤の維持が困難になっている。そこで、維持管理が容易な水路のパイプライン化を図るために、既存の開水路を活用した簡易なパイプライン施工技術の確立、および適正な配水や農業用水の高度な利活用を促進するパイプラインの設計支援ソフトの開発を実施する。

<課題⑩ 農地地すべり防止区域の監視・管理の効率化・省力化技術の開発

(新規：令和2～6年度) >

- ・農地地すべり防止区域（※18）の監視は、地元農家等における巡回目視により行われてきたが、過疎化・高齢化の進展に伴って困難になりつつある。そこで、農地地すべり防止区域における長期的な変位の把握やこれまで困難であった地中に埋設された施設の機能診断、周辺エリアを含む地すべり防止区域の監視の省力・高精度化のため、衛星からの測位による長期的かつ広域な監視技術や、UAV による豪雨直後などの時機を捉えた機動的な監視技術の開発を実施する。

<課題⑪ 省力的かつ経済的効果の高い野生鳥獣侵入防止技術の開発（新規：令和2～6年度）>

- ・農山村地域における高齢化等を背景とする鳥獣害対策の担い手の減少や侵入防止柵の老朽化に伴い、柵の設置や定期的な見回り、補修等の維持管理が作業・コストの両面で大きな負担となっている。そこで、鳥獣の侵入防止対策の省力化・低コスト化のため、安価で軽量・耐久性の高い資材を用いた柵、高齢者でも容易に取り扱える簡易補修キット等の開発を行うとともに、近年普及しつつある果樹の低樹高栽培等、省力型の生産技術体系に対応した中型獣類の侵入防止技術を開発する。

<課題⑫ ジビエの栄養成分・機能性の解明と加工等利活用技術の開発（新規：令和2～6年度）>

- ・農作物被害対策として捕獲された野生鳥獣のジビエ利用率は、現状1割程度に留まり、残りは廃棄されている。そこで、ジビエ利用拡大のため、シカ及びイノシシの生態や地域ごとの環境特性を考慮した、地域・季節・年齢・性別、食肉部位別、捕獲・止め刺し方法の違いによるジビエの栄養成分及び機能性成分の含有量の変動を解明するとともに、ヒトがジビエを摂取した場合の身体・健康等への影響を検証する。また、ジビエの栄養成分・機能性を活かした加工等利活用技術を開発する。

<課題⑬ 森林内の物体・地形等を自動検出し、林業機械の自動運転を可能とするシステムの開発

(新規：令和2～6年度) >

- ・我が国の林業においては、人工林の多くが本格的な利用期を迎えているものの、人手不足からその利用が進んでいないこと、また、他産業に比べて高い労働災害発生率が課題となっている。そこで、林業機械の自動化を通して林業現場における労働環境の改善ならびに木材生産の効率化や低コスト化を実現するため、林業作業において必要な物体自動検出を行うための画像認識技術やセンシング手法、走行や荷役（※19）に係る機械制御技術を開発する。

<課題⑭ 持続的な二枚貝漁業のための有害プランクトンの大規模発生要因解明と漁業被害軽減技術の開発（新規：令和2～6年度）>

- ・近年、有害プランクトン（※20）の出現規模の拡大・長期化に伴う漁場環境の悪化によって二枚貝の出荷自主規制期間が長期化しており、大きな経済損失が出ている。そこで、持続的で安定的な二枚貝漁業を実現するため、有害プランクトンの大規模発生要因解明および予測技術開発を行うとともに、二枚貝への影響実態を解明し漁業被害を軽減するための研究開発を実施する。

1. 委託プロジェクト研究課題の主な目標

中間時（2年度目末）の目標	最終の到達目標
①品種多様性拡大に向けた種子生産の効率化技術の開発（新規） ・交雑防止、種子伝染病害防除法等について省力的かつ堅牢な手法を検証。 ・発芽率の高い充実した種子を生産するための栽培管理技術を体系化。	①品種多様性拡大に向けた種子生産の効率化技術の開発（令和6年度終了） ・開発された要素技術の組み合わせにより、稲等で利用可能な省力的な高品質種子生産技術を開発。 ・種子生産省力化マニュアルおよび栽培管理支援ツールを作成。
②センシング技術を駆使した畑作物品種の早期普及と効率的生産システムの確立（新規） ・センシング技術を活用・解析し、地域の営農条件に適した品種と高位安定生産できる要因を特定。	②センシング技術を駆使した畑作物品種の早期普及と効率的生産システムの確立（令和6年度終了） ・最適品種と栽培技術をパッケージ化した生産システムの確立 ・地域の営農条件に適した品種を2つ以上選抜し、

	高位安定生産栽培マニュアルの作成。
③機械化の進展を踏まえたさとうきび生産体制の確立（新規） ・萌芽性や耐倒伏性など、株出し栽培や機械化に適した重要育種形質を特定。 ・島ごとに強害雑草の発生実態調査を行い、実効性のある防除管理技術を検証。	③機械化の進展を踏まえたさとうきび生産体制の確立（令和6年度終了） ・多回株出し機械化一貫栽培を想定した機械化適性評価手法を確立。 ・強害雑草の耕種的防除技術マニュアルを2つ作成。
④果樹等の幼木期における安定生産技術の開発（新規） ・幼木期の枯死の原因となる、急性枯死症状（※21）について、発生要因を解明するとともに診断法を開発。 ・苗木の安定生産に資する要素技術を1つ以上開発。	④果樹等の幼木期における安定生産技術の開発（令和6年度終了） ・果樹等の急性枯死症状や凍害による幼木期の枯死について、対策技術を体系化して全国3カ所以上の圃場で有効性を検証する。この結果を踏まえて対策マニュアルを策定し公開。 ・苗木の安定生産を可能にする技術について、マニュアルを作成。
⑤園芸作物等における難防除病害虫への対策技術の開発（新規） ・対象病害虫について、防除体系として組み合わせる要素技術を開発。	⑤園芸作物等における難防除病害虫への対策技術の開発（令和6年度終了） ・抵抗性品種と育成系統、耕種的防除を最適に組み合わせた防除技術体系を開発。 ・対象病害虫について、総合的な防除対策マニュアルを作成。
⑥野菜作における小型自律型電動除草機を核とした効率的雑草防除体系の開発（新規） ・小型自律型電動除草機のための圃場内自律走行技術を開発。 ・主要野菜3品目に対応できる除草機構の試作。	⑥野菜作における小型自律型電動除草機を核とした効率的雑草防除体系の開発（令和6年度終了） ・小型自律型電動除草機を開発。 ・主要野菜3品目において、効率的な雑草防除体系を確立し、マニュアルを作成。
⑦国産鶏エリートストック作出のための遺伝的選抜手法の開発（新規） ・食味等を評価するための簡易評価手法の開発。	⑦国産鶏エリートストック作出のための遺伝的選抜手法の開発（令和6年度終了） ・有用形質に係るマーカーを用いて開発、迅速に育種改良を行うための遺伝的選抜手法の開発。
⑧大規模飼料生産体系における収穫作業の人手不足に対応する技術開発（新規） ・作業機間における相対位置を表示するデバイスの開発。 ・画像による牧草等生育データからの作業量見積もりの達成。	⑧大規模飼料生産体系における収穫作業の人手不足に対応する技術開発（令和6年度終了） ・傾斜圃場に対応できる運転支援技術の開発。 ・UAVおよびAIを活用した作業支援システムの開発。
⑨中山間地域のパイプライン化による地域マネジメント技術の開発（新規） ・既存用水路に敷設するパイプラインの構造設計 ・排水路を暗渠化（※22）するための構造設計	⑨中山間地域のパイプライン化による地域マネジメント技術の開発（令和6年度終了） ・低コストパイプライン設計施工マニュアルの策定 ・中山間地域におけるパイプライン設計支援システムの開発
⑩農地地すべり防止区域の監視・管理の効率化・省力化技術の開発（新規） ・SAR干渉解析（※23）の適用性の検証 ・モデル地区の選定	⑩農地地すべり防止区域の監視・管理の効率化・省力化技術の開発（令和6年度終了） ・衛星、UAVによる農地地すべり等に適する新たな観測手法や適用条件等の技術事項のとりまとめ
⑪省力的かつ経済的効果の高い野生鳥獣侵入防止技術の開発（新規） ・既設の柵（ワイヤーメッシュ等）の耐久性・強	⑪省力的かつ経済的効果の高い野生鳥獣侵入防止技術の開発（令和6年度終了） ・既設の柵の補修や更新の際に必要な強度や耐

<p>度等の検証に基づく評価指標の特定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安価かつ軽量・耐久性の高い柵の資材の選定 	<p>久性等の評価手法及び高齢者でも容易に取り扱える簡易補修キットの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安価で軽量・耐久性の高い資材による柵の開発及び効果的な設置・管理手法の開発
<p>⑫ジビエの栄養成分・機能性の解明と加工等利活用技術の開発（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒト介入試験の実施に必要なジビエ（シカとイノシシ）の栄養成分及び機能性成分の分析・評価を完了 	<p>⑫ジビエの栄養成分・機能性の解明と加工等利活用技術の開発（令和6年度終了）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シカ及びイノシシの生態や地域ごとの環境特性を考慮した、地域・季節・年齢・性別・食肉部位別・捕獲・止め刺し方法の違いによるジビエの栄養成分及び機能性成分の含有量の変動を解明 ・ジビエの栄養成分・機能性を活かした加工等利活用技術を開発
<p>⑬森林内の物体・地形等を自動検出し、林業機械の自動運転を可能とするシステムの開発（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荷役自動化のための丸太検出技術の開発、機械走行自動化のための路面検出技術の開発 	<p>⑬森林内の物体・地形等を自動検出し、林業機械の自動運転を可能とするシステムの開発（令和6年度終了）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動作業技術・自動走行技術の開発および集材（※24）機械への実装
<p>⑭持続的な二枚貝漁業のための有害プランクトンの大規模発生要因解明と漁業被害軽減技術の開発（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害プランクトンの出現ポテンシャルの可視化と二枚貝への影響実態把握のための簡易分析法の現場導入 	<p>⑭持続的な二枚貝漁業のための有害プランクトンの大規模発生要因解明と漁業被害軽減技術の開発（令和6年度終了）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害プランクトンの動態予測と二枚貝への影響実態把握に基づく生産管理技術の開発。
<p>2. 事後に測定可能な委託プロジェクト研究課題全体としてのアウトカム目標（令和7年度～）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発に主体的に参画した全農林漁業者が、開発した技術を実践することにより、生産性・収益性の2割向上・生産コストの2割削減等を実現。普及支援組織等とも連携しながら、開発した技術の横展開を図り、農林水産業・食品産業の競争力強化に資する。 	

【項目別評価】	
<p>1. 農林水産業・食品産業や国民生活のニーズ等から見た研究の重要性</p>	<p>ランク：A</p>
<p>①農林水産業・食品産業、国民生活の具体的なニーズ等から見た重要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手等のニーズを踏まえて明確な研究開発目標を立案し、企業や大学とも連携しながら現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 	
<p>②研究の科学的・技術的意義（独創性、革新性、先導性又は実用性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの研究課題は、担い手等のニーズを踏まえて立案したものであり、研究コンソーシアムに農林漁業者等を必ず含めて研究開発を行うことにより、その成果は担い手等が現場で取り組みやすいものとなることから、実用性は十分である。 	
<p>2. 国が関与して研究を推進する必要性</p>	<p>ランク：A</p>
<p>①国自ら取り組む必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下により、国費を投入して、国自らが取り組む必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> a. 本事業は、担い手等のニーズを踏まえて明確な研究開発目標を立案し、企業や大学とも連携しながら現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した課題であること。 b. それらの課題は、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ、個別機関では担えない課題として、国自らが企画・立案して重点的に 	

実施するものであり、地方自治体・民間等には委ねることができないこと。

②次年度に着手すべき緊急性

- 課題①：需要が多様化し、品種数が増加する一方で、全国的に種子生産の担い手の人手不足、高齢化が進行し、拡大する需要に種場が対応仕切れていない状況にあり、生産者が希望品種の種子を入手できない事態が発生している。このことから、多様な種子の安定的かつ効率的な生産体系の構築は喫緊の課題であり、種子生産者の負担軽減技術の開発と継承が急務となっている。
- 課題②：麦類や大豆では、作業競合や天候不順により適期作業が困難になっていたが、近年、短時間豪雨などが頻発し、適期播種・収穫ができずに低収化してしまう問題が顕在化している。また、経営体の大規模化にともない管理ほ場数が増加しており、適切な管理作業を計画的に実施できる品種の選択肢を増やすことも喫緊の課題。作業競合を回避できる品種と高位安定生産できる栽培技術を短期間で確立することは、生産者の経営安定、実需者への安定供給のために早急に取り組む必要があり、成功すれば他地域への大きな波及効果も期待される。
- 課題③：さとうきびでは、今後、植付け作業も含め機械化一貫栽培体系の普及が進む見通しである。しなしながら、現状は、機械栽培体系を前提とした性能評価は行われておらず、活着、萌芽不良、収穫機による引き抜きや踏圧による損傷などにより欠株を生じ、収量低下が問題となっており、品種開発の初期段階から機械化適性を評価できる手法が不可欠である。加えて、株出し栽培の普及拡大に伴う新たな問題として強害雑草の被害が拡大しており、労働負担が少ない対策技術を開発することが喫緊の課題であり、早急に取り組む必要がある。
- 課題④：幼木期の枯死や苗木の供給不足が、新品种や労働生産性の高い省力樹形への更新のボトルネックとなっており、生産性・収益性の向上のためにはその解消が喫緊の課題となっている。
- 課題⑤：近年、温暖化の進行や侵入病害虫（※25）の発生等の要因により、園芸作物において全国的に難防除病害の発生が拡大している。また生産現場ではすでに労働力確保が困難になりつつあり、生産性・収益性向上のため画期的抵抗性品種・育成系統と栽培技術を組み合わせさせた効率的・軽労防除技術の開発が喫緊の課題となっている。
- 課題⑥：野菜作では除草の機械化が遅れており、特に有機栽培では手取除草に多くの労力を要している。平成31年4月の食料・農業・農村政策審議会果樹有機部会「有機農業推進に関する議論の中間とりまとめ」において、雑草対策の技術開発が求められており、それを早期に実現し、また、高まる有機農産物需要に応えるためにも、省力的な雑草防除体系を確立することが喫緊の課題。
- 課題⑦：我が国の養鶏業界は、実用鶏（※26）の元となる原種鶏・種鶏の9割以上を海外から輸入している状態であり、仮に伝染病の世界的蔓延などにより供給が滞ると、国内の養鶏業や鶏卵肉の流通・消費は大きなダメージを受けることになり、この状況の改善が喫緊の課題。
- 課題⑧：飼料の生産現場では高齢化により熟練オペレーターの人手不足が著しく計画どおりの収穫作業の実施が難しくなりつつある。さらに時期的な収穫作業の集中による運搬トラックおよびドライバーの不足がその状況に拍車をかけており、労働力の逼迫解消と作業機械運用の効率化が喫緊の課題となっている。
- 課題⑨：中山間地域においては、農業従事者の減少・高齢化や条件不利性によって、農業生産基盤の維持が困難になりつつあることから、施設の維持管理労力を大幅に削減できるパイプライン化の促進に向けた技術開発は喫緊の課題。
- 課題⑩：平成29年7月九州北部豪雨や平成30年7月豪雨といったように、毎年豪雨災害が続いている。全国の中山間地域に農地地すべり防止区域は約2,000箇所あり、相当数の地すべり防止施設が存在している。区域の監視は地元農家等による巡回目視で行われてきたが、過疎化・高齢化の進展に伴って困難になりつつあることから、これらの解決が喫緊の課題。
- 課題⑪：近年、農山村地域における高齢化等を背景とする鳥獣被害対策の担い手の減少や侵入防止柵の老朽化の進行等に伴い、柵の設置や定期的な見回り、補修等の維持管理等が作業・コストの両面で大きな負担となっている。また、近年普及しつつある果樹の低樹高栽培等、省力型の生産技術体系に対応した野生鳥獣の侵入防止技術の開発が喫緊の課題である。
- 課題⑫：農作物被害対策として捕獲された野生鳥獣のジビエ利用率（シカとイノシシ）は、現状1割程度に留まり、残りは廃棄されており、自治体の負担が大きい。今後更に捕獲を推進し、鳥獣による農業被害を低減させるためには、ジビエ利用拡大が必要であり、近年の健康志向の高まりを捉え、牛・豚等畜肉とは異なるジビエの栄養成分・機能性の特徴を生かした訴求による需要喚起が有効であるが、訴求に必要な基本的データの蓄積が喫緊の課題である。
- 課題⑬：我が国の人工林は利用可能な50年生以上が半数を占め、本格的な利用期を迎えている（平成30年度森林・林業白書）。これら人工林を適切に利用して林業の成長産業化を推進し、山村

地域を活性化していくためには、機械の自動化による木材生産の効率化・低コスト化および労働環境の改善、他産業に比べて高い労働災害発生率の改善が喫緊の課題。

課題⑭：近年、有害プランクトンの出現規模の拡大・長期化に伴う漁場環境の悪化によって二枚貝の出荷自主規制期間が長期化しており、平成30年はその経済損失が10億円に達すると試算している。地域産業に及ぼす影響も大きく、全国水産試験場長会に漁業者からの要望が上がるなど、漁業被害を軽減するための研究開発が喫緊の課題となっている。

3. 研究目標（アウトプット目標）の妥当性

ランク：A

① 研究目標（アウトプット目標）の明確性

- 課題①：異品種・被害粒の混入がなく、発芽揃いの良い健全な種子の省力的生産技術を開発するとともに、熟練者の種子生産技術を新規事業者へ継承可能とする支援ツールを開発。
- 課題②：センシング技術の活用とデータ解析により、地域の営農条件に最適な品種を選抜し、その品種能力が最大限発揮される生産システムを確立し、地域の営農条件に適した品種を2つ以上選抜して高位安定栽培できるマニュアルを作成。
- 課題③：多回株出し機械化一貫体系を想定した機械化適性品種の評価手法を確立し、株出し栽培で問題となる強害雑草の耕種的防除法を開発して技術マニュアルを作成。
- 課題④：果樹類の急性枯死症状の発生要因の解明と診断法および対策技術の開発。凍害による枯死について、発生要因の解明と対策技術の開発。苗木の安定生産技術の開発。
- 課題⑤：園芸作物等の難防除病害虫について、抵抗性品種・育成系統に最適化した防除技術の開発。侵入病害虫について、有効な対策技術を開発。
- 課題⑥：野菜作において有機栽培等の環境保全型農業を推進するには、除草作業に係る労働負担が課題となっているが、これまで人手での作業が必要であった狭い畝間や株回りの除草を機械化し、既存の抑草対策も組み合わせることで適切な雑草防除を実現することで、この課題に必要十分に対応できる。
- 課題⑦：日本国内で飼養されている様々な形質を持つ地鶏などの遺伝子を解析し、有用形質に係るSNPマーカー等の開発。
- 課題⑧：起伏のある草地で利用可能な運搬トラックの伴走運転支援システムの構築。UAVおよびAIによる収穫支援システムの構築。
- 課題⑨：中山間地域におけるパイプライン設計支援システムの開発や低コストパイプライン設計施工マニュアルを策定。
- 課題⑩：農地地すべり区域の監視・管理において、これまで対応が困難であった長期的な変位の把握や地中に埋設された施設の機能診断、周辺エリアを含む地すべり防止区域を監視する技術を確立。
- 課題⑪：安価かつ軽量・耐久性の高い資材を用いた柵、高齢者でも容易に取り扱える簡易補修キット、リンゴ等果樹の低樹高栽培等、新たな栽培技術体系に対応した野生鳥獣の侵入防止技術、通電性向上かつ遠隔監視が可能な電気柵を開発する。
- 課題⑫：シカ及びイノシシの生態や地域ごとの環境特性を考慮した、地域・季節・年齢・性別、食肉部位別、捕獲・止め刺し方法の違いによるジビエの栄養成分及び機能性成分の含有量の変動を解明と、ジビエの栄養成分・機能性を活かした加工等利活用技術を開発する。
- 課題⑬：林道端に積まれた丸太や障害物、走行路面等を自動検出し、無人で集材・走行する技術の開発および林業機械への実装。
- 課題⑭：復有害プランクトンの出現動態の解明と発生予測技術を開発するとともに、有害プランクトンの影響を受けにくい生産管理技術を開発。

② 研究目標（アウトプット目標）は問題解決のために十分な水準であるか

- 課題①：多様な需要に応える品種の種子の安定生産のためには、既存種子生産農家の負担を軽減し、若手農業者や新規事業者が種子生産に実際に取り組めるような措置を講ずる必要がある。本研究においては、高品質種子の省力的な生産技術の開発と栽培管理技術の継承を支援するマニュアルおよびツールの開発を行うこととしており、この課題に必要十分に対応できる。
- 課題②：麦類や大豆は、水稲に比べて試験研究体制が弱く、新品種の普及、栽培法の確立に要する人員、コストを確保することが課題である。本研究では、センシング技術を活用して品種の性能が最大限発揮できる多収要因を徹底的に解明し、短期間で品種と栽培法を最適化した生産システムの効果を実証することとしており、この課題に必要十分に対応できる。
- 課題③：さとうきびの現行育種システムでは、機械利用を前提とした新品種の選抜は行われておらず、品種育成の早い段階から生産現場と同等の条件下での機械化適性を評価できる手法を確立

することとしている。加えて、株出し栽培の増加にともなって生じた強害雑草についても対策技術も開発することとしており、この課題に必要十分に対応できる。

課題④：果樹類では、幼木期の枯死発生と苗木の供給不足が、品種や樹形更新の際の課題となっている。果樹類の急性枯死症状と凍害の発生について、発生要因の解明と対策技術の開発により生産者圃場での幼木期の枯死発生率の低下が見込まれることから、課題に必要十分に対応できる。また、果樹類の育苗においても、挿し木、接ぎ木（※27）等の既存の増殖技術に加えて、植物成長調節剤や生育促進技術等の活用等、幅広く研究に取り組むことでこの課題に必要十分に対応できる。

課題⑤：園芸作物においては、気候変動や海外からの侵入病害虫などを原因とする難防除病害虫の被害拡大が課題である。また生産現場では労働力の確保が困難になっている。本課題では抵抗性品種・育成系統の利用と耕種的防除等を組み合わせた減農薬栽培体系の確立と、侵入病害虫に対する有効な対策技術を開発することにより、軽労化を達成しつつこれらの被害軽減が見込まれることから、この課題に必要十分に対応できる。

課題⑥：野菜作において有機栽培等の環境保全型農業を推進するには、除草作業に係る労働負担が課題となっているが、これまで人手での作業が必要であった狭い畝間や株回りの除草を機械化し、既存の抑草対策も組み合わせることで適切な雑草防除を実現することで、この課題に必要十分に対応できる。

課題⑦：原種鶏・種鶏の自給率向上のためには、多様な消費者ニーズに対応した食味の向上といった有用形質をもった新たな国産鶏の育種改良が必要となる。本研究課題においては、遺伝情報を活用した有用形質の迅速かつ効率的な選抜手法を開発し、育種改良に貢献することで、課題に必要十分に対応できる。

課題⑧：熟練技術を要する収穫時の組み作業を運転支援システムで容易とすることで、人手不足に対応する。またUAV・AIによる収穫作業量の予測により運搬トラックやドライバーおよび農機の運用が効率化することから、生産現場における人手不足の課題に十分対応できる。

課題⑨：中山間地域における持続的な農業生産基盤の維持には、維持管理労力を大幅に削減できる水路のパイプライン化を進める必要がある。中山間におけるパイプラインの設計は複雑な地形のため、高い専門性を必要とされるが、既設水路を活用した簡易な施工技術とパイプライン設計支援ソフトを開発することで、この課題に必要十分に対応できる。

課題⑩：農地地すべり区域の監視・管理の課題の解決には、地元の農家等に依存しない体制の構築とこれまで対応が困難であった施設やエリアを監視・管理する技術を開発する必要がある。本研究において開発した農地地すべり等により適した衛星やUAVを用いたリモートセンシング技術をもとに、「地すべり防止施設の機能保全の手引き（※28）」等が改訂されることを通じて、道府県等への技術普及が進むことが期待され、この課題に必要十分に対応できる。

課題⑪：侵入防止柵の設置や維持管理等については、作業やコストの両面で負担が大きいとの課題には、鳥獣侵入防止対策の省力化・低コスト化を進める必要がある。本研究では、安価で軽量・耐久性の高い資材を用いた柵、高齢者でも容易に取り扱える簡易補修キット、リンゴ等果樹の低樹高栽培等、省力型の生産技術体系に対応した中型獣類の侵入防止技術、通電性を向上させ遠隔監視が可能な電気柵を開発することとしており、この課題に必要十分に対応できる。

課題⑫：ジビエ利用拡大のためには、近年の健康志向の高まりを捉え、牛・豚等畜肉とは異なるジビエの栄養成分・機能性の特徴を活かした訴求による需要喚起が必要である。本研究においては、ジビエの栄養成分及び機能性成分の解明と、ジビエの栄養成分・機能性を活かした加工等利活用技術を開発することとしており、この課題に必要十分に対応できる。

課題⑬：林業活性化のためには労働環境の改善や生産性の向上、低コスト化が不可欠である。集材作業の自動化・無人化により、所要作業員数が削減されるため、労働負担・労働災害は直接に低減され、人手不足にも対応できるほか、労働生産性の2割向上によって、生産コストも5%程度の低減が見込める。以上により、問題解決に十分に貢献しうる。

課題⑭：二枚貝漁業の安定化を図るためには、漁場環境悪化の原因解明と二枚貝への影響実態把握にもとづく対策の実施が必要である。本研究では、漁場環境悪化の原因となっている有害プランクトンの動態解明・出現予測や有害プランクトンの影響を受けにくい生産管理技術の開発を行うこととしており、この課題に必要十分に対応できる。

③研究目標（アウトプット目標）達成の可能性

以上のことから、目標達成の可能性は高い。

4. 研究が社会・経済等に及ぼす効果（アウトカム）の目標とその実現に向けた研究成果の普及・実用化の道筋（ロードマップ）の明確性

ランク：A

① 社会・経済への効果（アウトカム）の目標及びその測定指標の明確性

技術を実践する農林漁業者等に分かりやすいよう、以下のとおり定量的な目標を設定することとしている。

課題①：種子生産圃場での見回り・抜き取り作業時間を50%削減。異品種・被害粒の混入がなく、発芽揃いの良い健全な種子の省力的かつ安定的な生産を達成。

課題②：麦類における収穫量を1割向上。大豆における収穫量を3割向上。

課題③：さとうきび栽培における労働時間を2割削減。

課題④：枯死多発条件での幼木期の枯死率を3割削減。

課題⑤：果樹の1樹種以上において、薬剤散布回数を3割削減。園芸作物において、対象病害虫の発生率を半減。

課題⑥：手取除草の回数減少により除草に係る労働時間を有機栽培で3割削減、それ以外の栽培で2割削減。省力化により主要3品目の有機栽培面積を倍増。

課題⑦：開発手法によって改良された新たな国産エリートストックの普及により、肉養鶏における原種鶏・種鶏の自給率を5%まで増加。

課題⑧：新入オペレーターが熟練オペレーターと同等の精度および速度での収穫作業が可能となる。それにより計画的な収穫作業の実施が可能となり、刈り遅れを防ぐことで収量が10%向上する。

課題⑨：パイプライン化に伴う法面の草刈りや水管理の省力化により労働時間の10%削減

課題⑩：農地地すべり防止区域の監視・管理の効率化・省力化が可能になる。また、これまで対応が困難であった農地地すべりの長期的な変位の把握やこれまで困難であった地中に埋設された施設の機能診断、周辺エリアを含む地すべり防止区域の監視が新たに可能となる。

課題⑪：侵入防止柵の設置・維持管理に係る作業時間及びコストをそれぞれ2割削減。

課題⑫：ジビエ利用率を2割増加。

課題⑬：自動化による作業人員削減により労働生産性（ m^3 /人日）の2割向上。

課題⑭：二枚貝の出荷自主規制による損失を2割回復。

② アウトカム目標達成に向けた研究成果の普及・実用化等の道筋の明確性

公募の際、以下の事項について求めているとともに、外部有識者等を含めた審査委員会において審査することとしており、研究成果の普及・実用化等の道筋の明確化を求めている。

- a. 研究グループには農林漁業者等が必ず参画し、研究コンソーシアムの構成員となることを必須要件としていること。
- b. 研究成果を生産現場等へ迅速に普及・実用化させる観点から、できる限り研究グループに、都道府県普及指導センター、民間企業、協同組合等の機関を参画させるよう求めることとしていること。
- c. 研究終了後、開発した技術の実用化に向けて、研究成果をどのような形で実用化・事業化、普及に結びつけるか、そのためにどのような体制を構築するか、提案書において明確にしておくこと。

5. 研究計画の妥当性

ランク：A

① 投入される研究資源（予算）の妥当性

以下のとおり、研究予算を投入することにより、4の①のアウトカム目標を達成することによる効果は大きく、予算額は適切である。

課題①：10アール当たり現行9時間かかる異茎株の抜き取り作業時間を半減することで、種子生産にかかる労働コストを10アールあたり6,300円削減。全国の種子生産圃場1.1万haに導入されることで、毎年7億円の種子生産コストを低減。

課題②：麦類では単収の約1割（50kg, 150円/kg）、大豆では単収の約3割（50kg, 300円/kg）を増収することにより、全国の2年3作体系での作付面積の2割（約6000ha）に普及した場合、年あたり13.5億円の改善。

課題③：機械化一貫栽培体系や強害雑草防除法で労働時間が2割（約9時間）を削減し、10a当たりの生産費が7%削減される。当該技術が全国の3割普及した場合、年あたり7億円の削減。

- 課題④：モモの主産県での枯死実態調査から、毎年園地の数%の樹が枯死していると見積もられる。枯死が問題となっているりんご、もも、にほんなしの年間卸売金額は約2,000億円であり、その1%が枯死を回避すると仮定すれば、約20億円となる。
- 課題⑤：果樹（なし）においては、年間に10aあたり約75千円の農薬費が必要。これを3割削減することにより、全国で約3億円の農薬削減（全国のなし栽培面積12,500haのうち、10%が抵抗性品種になると想定）。園芸作物（ネギ）においては、黄色斑紋病斑（※29）の症状により7.2億円の減収が生じている。発生率を半減させることで、3.6億円の増収となる。
- 課題⑥：主要3品目の有機栽培面積が倍増することで、有機農産物の出荷量が約1.6万tと増加すると推定され、年間約28億円の国産有機農産物市場の拡大が期待される。
- 課題⑦：本課題により開発される技術を用いて、新たな国産エリートストックの作出と普及を行うことで、国内自給率を肉用鶏で2%→5%まで増加させた場合、3%の増加分は11,793千羽に相当。販売価格がブロイラーの平均価格を714円/羽とすると肉用鶏生産額のうち約85億円相当が、海外情勢に左右されることなく安定する。
- 課題⑧：開発された技術を用いることで、コントラクター（※30）等における新人オペレーターの雇用創出効果が発生する。牧草および飼料用トウモロコシの収穫時期を6ヶ月、給与額を180万円（30万円/月）と想定し、全国の各コントラクター（約800組織）が0.5人ずつ増員すると仮定した場合、約7.2億円/年の経済波及効果がある。また本技術の普及により北海道でコントラクターが管理する草地（約15.6万ha）の牧草収量が10%向上したとすると、約52万トンの増収となり、価格（40円/乾物kg）から約42億円の経済効果が見込まれる。
- 課題⑨：水稻の総時間26h/10aの10%である2.6h/10aが削減される。中山間の栽培面積約100万haのうち開水路が約80%であることから、対象地域は約80万haである。本技術が対象地域の1割に導入されることで、省力化によるコスト削減は2.6h/10a×1,000円×8万haとなり、年20.8億円削減が見込まれる。
- 課題⑩：豪雨などによる農地地すべり施設の被害は直近10年（平成21年度～30年度）で平均1.7億円程度ある。新たな監視・管理技術を導入することで、これまでより地すべりリスクの早期発見が可能となるケースが増えることで、これらの一部の被害を未然に防ぐことが期待できる。
- 課題⑪：開発した侵入防止柵等の導入により、侵入防止柵の設置・維持管理に係る作業時間とコストがそれぞれ2割削減される。毎年整備される柵の2割程度が、開発した侵入防止柵を用いて新規又は更新が行われた場合、毎年約4億円の経済効果が期待される。（仮に毎年整備される約7千km（平均）の2割程度にこの柵が使用された場合→ワイヤーメッシュ約1500円/m、開発した柵約1200円/m→削減分300円/m×約1.4千km≒4億円の削減に貢献）
- 課題⑫：ジビエ利用率が2割増加することで、毎年約7.1億円の経済効果が期待される。（平成29年度のジビエ利用は1,230トン、2割増加した場合、246トン×2.9千円/kg=7.1億円）
- 課題⑬：労働生産性が2割向上することで生産コストが5%改善すると仮定し、平成29年度の素材生産（※31）量と額（2,141万m³と2,550億円）の1割に適用されたとすると、毎年12.8億円の経済効果と試算される。
- 課題⑭：有害プランクトンの動態予測と二枚貝への影響実態把握に基づく生産管理を行うことにより、出荷自主規制による損失を2割回復。平成30年における二枚貝の出荷自主規制等による経済孫出は瀬戸内海東部海域で約4億円、東北沿岸海域で約8億円と試算されており、約2億円の経済効果が見込まれる。

② 課題構成、実施期間の妥当性

- 課題①：異品種がなく発芽揃いの良い健全な種子の省力的かつ安定的な生産体系を構築するために、原原種から一般種子生産までの包括的な交雑防止、種子伝染病害防除、異株検出支援、栽培管理支援ツール等の開発に取り組むこととしており、課題構成は適切である。なお、技術開発に複数年を要し、更に種子生産圃場での検証が必要なことから、研究期間は5年としている。

- 課題②：地域の営農条件に適した麦類および大豆の最適品種の選定と多収要因の解明を前半3年、選定した品種とその性能が最大限に発揮される生産システムの実証とマニュアル化を後半2年で行うこととしており、課題構成、研究機関は適切である。
- 課題③：多回株出し機械化一貫栽培体系の普及を想定し、機械化適性については機械化適性の評価手法を確立するとともに、株出し栽培で問題化している強害雑草への防除技術開発を行うこととしており、課題構成は適切である。株出し栽培では複数年にわたる調査や実証が必要であり、研究期間の5年は妥当である。
- 課題④：果樹類においては植え付け後の数年間は結実しない未収益期間となるため、この期間に枯死した場合、その栽培に要した資材・費用等が完全な損失となる。また、植え付け後20年以上に渡って果実を生産するため、収穫の少ない幼木期に枯死すると、生産を見込んでいた経済的損失が非常に大きなものとなる。このため、枯死の発生原因の解明と対策技術を開発する必要があることから、課題構成は適切である。幼木期の枯死は樹齢3～4年の時点で発生することが多いため、対策技術の実証等には時間を要することから、研究期間は5年間としている。
- 課題⑤：これまでに難防除病害虫に対する抵抗性品種・育成系統の選抜は進められてきているが、これに最適な防除体系の開発は行われていない。そこで、耕種的防除と組み合わせた、抵抗性品種・育成系統に最適化した防除体系を確立することとしており、課題構成は適切である。防除体系の要素技術の開発と、その組み合わせの検討、有効性検証のための複数年・複数地点での栽培実証試験を実施する必要があるため、研究に時間を要することから、研究期間は5年間としている。
- 課題⑥：野菜作において有機栽培等の環境保全型農業の推進に寄与する雑草防除技術を開発するには、小型自律型電動除草機の開発にとどまらず、現地での実証を行いながら、その効果を最大限に発揮できる栽培方法や既存の抑草技術との組み合わせ等について検討を行う必要があり、課題構成は適切である。また、小型自律型電動除草機のための圃場内自律走行技術を開発することに加え、対象品目毎の現地実証を通じて除草機構の改良や体系化を行うには時間を要することから、研究期間は5年としている。
- 課題⑦：選抜手法を確立するためには、地鶏等の遺伝情報の解析、有用形質に係るマーカーの探索とマーカーの有効性の検証を行う必要があるため、課題構成は適切である。また、実際にマーカーを指標した交配を行い、目的とする有用形質とマーカーの関係を確認するため、研究期間は5年としている。
- 課題⑧：農業機械に関連する技術開発の場合、作業上の安全性の確保が最も重要であるため、その実証に時間を要することが想定される。また収穫作業は牧草で年2～3回、飼料用トウモロコシで1回であり実証試験ができる回数が限られるため、研究期間を5年としている。
- 課題⑨：農業生産基盤の維持管理労力の削減を図るため、既設の水路を用いたパイプライン化の構造設計や埋設技術といった施工技術の開発や用水配分の均等化や水圧調整を行うパイプラインの設計支援ソフトの開発に取り組むこととしており、課題構成は適切である。また、これらの効果を現地圃場で検証した上で、低コストパイプライン設計施工マニュアルを作成する必要があり、時間を要することから研究期間は5年としている。
- 課題⑩：農地地すべりに対する長期的な変位の把握や地中に埋設された施設の機能診断、周辺エリアを含む地すべり防止区域の監視のため、衛星からの測位による長期的かつ広域な監視技術や、UAVによる豪雨直後などの時機を捉えた機動的な監視技術の開発を行うこととしており、課題構成は適切である。さらに、モデル地区を選定した上で、SAR干渉解析の適用性の検証に加え、要精査箇所の抽出をした後にUAVによる詳細確認及び移動量評価を行うと共に、地中埋設施設（※32）等の安定度評価を行う技術を検証するため、時間を要することから研究期間は5年としている。
- 課題⑪：侵入防止対策の更なる省力化・低コスト化を実現するためには、安価で軽量・耐久性の高い資材を活用した柵、高齢者でも容易に取り扱える簡易修復キットの開発等が必要であり、課題構成は適切である。なお、柵等の資材選定、試作の開発、実証による鳥獣侵入防止効果の確認、実証試験を踏まえた改良、全国に普及指導していくためのマニュアル作成等を行う必

要があり、時間を要することから、研究期間は5年としている。

課題⑫：ジビエの栄養成分・機能性を活かした訴求ポイントを明らかにするためには、ジビエの栄養成分・機能性成分の分析・評価、ヒト介入試験によるジビエの身体・健康等への影響の検証、ジビエの栄養成分・機能性を活かした加工等利活用技術の開発が必要であり、課題構成は適切である。なお、ジビエの栄養成分・機能性成分の分析・評価では、シカやイノシシの生態や生息環境を考慮し、地域・季節・年齢・性別、食肉部位別、捕獲や止め刺しの方法の違いによる含有量の変動の解明等を行う必要があり、時間を要することから、研究期間は5年としている。

課題⑬：林業機械の自動運転のためには、周囲の状況を認識するために丸太や路面等の物体の存在や位置・形状を自動認識する技術と、認識結果と作業目標から機械の各部位を適切に制御する技術の開発を行う必要があり、課題構成は適切である。なお、認識技術の開発から機械制御まで行うためには時間を要することから、研究期間は5年としている。

課題⑭：漁業者が有害プランクトンの被害対策として二枚貝の出荷調整を行うためには有害プランクトンの発生予測や対策技術を漁業者に発信することが必要であり、そのために有害プランクトンの出現状態解明と発生予測技術の開発を取り組むこととしており、課題構成は適切である。なお、有害プランクトンの発生は年一回で、発生環境の異なる複数の海域で発生の動態解明や予測技術の開発を行う必要があり、時間を要することから、研究期間は5年としている。

- ・ 予算内訳は、調査旅費、実験装置や計測機器等の備品費、調査用消耗品費、ポスドクや研究補助者雇用のための人件費、現地調査や加工試験等を行うための役務費等を計上している。
- ・ 以上のように、予算額は期待される効果に対して適切な規模であるとともに、課題を遂行するために必要となる備品、消耗品等の項目を計上しており、投入される研究資源（予算）として妥当である。

③研究推進体制の妥当性

- ・ 以下のとおり、研究評価を含む推進体制は確立されており、妥当性は高い。
 - a. 採択後の研究課題については、外部有識者や関係行政部局の担当者等で構成する運営委員会において管理すること。
 - b. 課室長級がプログラム・オフィサーとして課題の進捗管理や成果の取りまとめ等を行い、研究総務官がプログラム・ディレクターとして戦略的プロジェクト研究推進事業全体を統括すること。
 - c. 課題実施2年名には中間評価を、4年目には終了時評価を行い、研究の進捗や目標達成状況を評価するとともに、研究継続の妥当性、課題構成や予算配分の重点化等に関する判断を行うこと。

【総括評価】

ランク：A

1. 研究の実施（概算要求）の適否に関する所見

・ 先進的な農林漁業者等が直面する技術的な課題の解決に直結した技術開発は重要であり、各研究のアウトカム目標も明確になっているため、本研究の実施は適切である。

2. 今後検討を要する事項に関する所見

- ・ 評価個票がいろいろな課題をただ束ねている印象があるので、研究課題の概要やアウトカムの部分で、事業全体のまとめを行うことを検討されたい。
- ・ すべての課題が5年間で計画されているが、実証試験等をしていく中で5年間では終わらないものもあると思われるので、中間時の評価を行い、1、2年の延長あるいは成果の出ないものは途中でやめるなど柔軟な対応がなされることを期待する。

[事業名] 農林水産研究推進事業 現場ニーズ対応型プロジェクトのうちプロジェクト型(新規)

用語	用語の意味	※番号
種子生産	育種事業で開発された新品種種子を農業者に供給するために増殖すること。育種家が育成した種子を一世代増殖した種子を原原種、それを増殖した種子を原種、さらにそれを増殖した種子を一般種子といい、一般種子が農業者へ供給される。原原種および原種は農業試験場等の品種育成機関で生産されることが多く、一般種子は主に契約農家で生産される。いずれの段階においても、他の花粉の受粉による交雑や、ばか苗病、収枯れ細菌病等の種子伝染性病害の混入の防止に細心の注意を払い、発芽揃いのよい充実した種子を生産する高い栽培技術が要求される。	1
センシング技術	センサー（感知器）などを使用してさまざまな情報を計測・数値化する技術の総称である。例えば、温度や明るさ、土壌水分といった要素を定量的データとして収集し、応用する技術。センシング技術のうち、離れたところにある対象を、遠隔操作によって（接触することなく）感知して計測する技術を特にリモートセンシングという。	2
強害雑草	根絶が難しく、作物の生長を阻害し、作物生産から得られる収益を大幅に低下させる雑草。	3
多回株出し	「株出し」とは、前作収穫後に地下株から萌芽する芽を肥培管理し再度収穫する作型のこと。「多回株出し」とは、「株出し」を複数年にわたって繰り返す作型のこと。	4
新樹形	果樹の管理作業省力化、隔年結果防止や生産の安定等を目的とした樹形の新しい仕立て方法。樹高が低くなる性質を持つ台木を使ったわい化栽培や、垣根状に仕立てる垣根仕立て、樹木同士を接ぎ木により連結することで生産性を安定させるジョイント仕立て等がある。	5
難防除病害虫	防除に有効な手段が限られる、薬剤に対して抵抗性がある等の理由から、防除が難しい病害虫のこと。	6
育成系統	種苗法による品種登録前の品種候補のこと。	7
耕種的防除	作物の栽培法、品種あるいは圃場の環境条件などを適切に選択して、病害虫が発生しにくい条件を整え、薬剤散布等を利用せずに発生抑制や被害軽減を行う方法。	8
手取除草	雑草を物理的防除する方法のひとつで、雑草を手で引き抜いたり、ホー等の除草道具で雑草を除去すること。株回りの除草など、除草機械での作業が困難な場合に行われている。	9
抑草対策	雑草の伸長を抑制すること。プラスチックフィルム等のマルチ資材や被覆植物により光を遮ったり、物理的に圧迫することで雑草の発生や生育を抑える方法や、夏季に透明ビニルで土壌を被覆することにより地温を高めて雑草の種子を死滅させる方法等がある。	10
栽植様式	圃場に作物を植え付ける際の配置方法。栽植様式は、株同士の競合や作物の受光量のほか、作業効率等を考慮して選択される。	11
原種鶏・種鶏	原種鶏は、原原種鶏から生産される交雑種の鶏。種鶏は原種鶏から生産される交雑種の鶏。日本では、原種鶏・種鶏が海外から輸入され、その9割以上が輸入。	12
SNPマーカー	遺伝子上の色々な場所に複数存在している一塩基置換の多様性 (Single nucleotide polymorphism) を利用して、目的の形質などを選抜する際のマーカーとして利用する。	13
エリートストック	鶏の生産体制において、大元となる種鶏のこと。エリートストックから原原種鶏が生産される。原原種鶏→原種鶏→種鶏→実用鶏、の順に生産されている。	14
熟練オペレーター	ここでは複数年の農作業への従事経験があり大型農機や重機の運転に慣熟し、また複数の機械で相互連携しながら作業を行うことができる人材を指す。	15
UAV	無人航空機 (Unmanned aerial vehicle) 。人が搭乗しない航空機のこと。通称としてドローン (drone) と呼ばれることもある	16

	。	
AI	人工知能 (artificail intelligence)。 言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。	17
地すべり防止区域	地すべり防止区域とは、地すべりしている地域（おそれのある地域を含む。）とその周辺地域について、地すべり等防止法に基づき国が指定した地域をいう。 杭工や盛土工などの地すべり防止施設を整備する地すべり防止工事は、地すべり防止区域内で実施される。	18
荷役	丸太を集材専用の自走式機械の荷台に積み下ろしする作業。	19
有害プランクトン	大量に発生すると赤潮や貝毒の原因となる植物プランクトンのこと。このうち人体に悪影響を与える成分を作り出す有害プランクトンを二枚貝が体内に取り込むとその成分が一時的に蓄積され、人間がその二枚貝を食べると中毒症状を起こす。中毒症状は有害プランクトンが作り出す成分の種類によって異なり、日本では麻痺性と下痢性の二種類が発生している。	20
急性枯死症状	りんご、もも等の果樹において発生が多い、樹全体がしおれ、早ければ数日で落葉し枯死に至る症状。植物病原細菌による病害が含まれることが明らかになってきている。	21
暗渠	パイプの敷設によって地下に埋設したり、ふたをかけたたりした水路のことをいう。	22
SAR干渉解析	SAR（合成開口レーダ）のアンテナから電波を発射し、観測する対象物に当たって反射された電波を観測することで距離を測定する。地表の同一の場所に対して2回のSAR観測をして、それらを干渉させて差をとることで、cmレベルでの測定が可能になる。	23
集材	伐採されて森林内に散在している丸太を土場等へ一か所に集めること。	24
侵入病害虫	それまで未発生であった国・地域に侵入し農林業に深刻な被害を与える病害虫	25
実用鶏	種鶏から生産され、実際に飼育され鶏肉として出荷される鶏のこと。採卵鶏では、出荷される卵を産む鶏。	26
挿し木、接ぎ木	挿し木：植物の繁殖方法のひとつであり、母株の茎の一部を切り取り（これを挿し穂という）、挿し床に挿し、芽と根を形成させることで個体数を増やす技術。一般的に、種子を形成しないか、経済的または栽培技術的理由により種子繁殖に適さない植物を繁殖させるための方法として用いられる。 接ぎ木：植物の繁殖方法のひとつであり、2個以上の植物体を、人為的に作った切断面で接着して一つの個体とする技術。	27
地すべり防止施設の機能保全の手引き	地すべり防止区域の適正な管理等を促進することを目的に、地すべり防止施設の各工種の機能診断を中心とした維持管理における基本的事項等を記した手引き。	28
黄色斑紋病斑	収穫時期のネギの中心葉が黄化する症状。北海道、東北・北陸、近年では関東地方でも発生が報告されている。市場での等級は下がり、症状の程度が激しい場合には出荷不能にまで陥る。	29
コントラクター	収穫や耕起など農作業の請負を行う組織。	30
素材生産	立木を伐採し、枝葉や梢端部分を取り除き、丸太にする工程。	31
地中埋設施設	杭工等、地中に施工することにより地すべり防止に資する対策工のことであり、押え盛土工については、地中の盛土材を含めた構造物のことをいう。	32

【ロードマップ（事前評価段階）】

（現場ニーズ対応型プロジェクトのうち）農業現場緊急課題対応のための研究開発

研究開発（～R6）

実証・産業利用（R7～）

アウトカム

委託研究プロジェクト

（～R3）

最終到達目標（R6）

- ・交雑防止、種子伝染病害防除法等について省力的かつ堅牢な手法を検証。発芽率の高い充実した種子を生産するための栽培管理技術を体系化。
- ・センシング技術を活用・解析し、地域の営農条件に適した品種と高位安定生産できる要因を特定。
- ・萌芽性や耐倒伏性など、株出し栽培や機械化に適した重要育種形質を特定。島ごとに強害雑草の発生実態調査を行い、実効性のある防除管理技術を検証。
- ・幼木期の枯死の原因となる、急性枯死症状について、発生要因を解明するとともに診断法を開発。苗木の安定生産に資する要素技術を1つ以上開発。
- ・対象病害虫について、防除体系として組み合わせる要素技術を開発。
- ・小型自律型電動除草機のための圃場内自律走行技術を開発。主要野菜3品目に対応できる除草機構の試作。
- ・食味等を評価するための簡易評価手法の開発。
- ・作業機間における相対位置を表示するデバイスの開発。画像による牧草等生育データからの作業量見積りの達成。
- ・既存水路に敷設するパイプラインの構造設計。排水路を暗渠化するための構造設計。
- ・SAR干渉解析の適用性の検証。モデル地区の選定。
- ・既設の柵（ワイヤーメッシュ等）の耐久性・強度等の検証に基づく評価指標の特定。安価かつ軽量・耐久性の高い柵の資材の選定。
- ・ヒト介入試験の実施に必要なジビエ（シカとイノシシ）の栄養成分及び機能性成分の分析・評価を完了
- ・荷役自動化のための丸太検出技術の開発。機械走行自動化のための路面検出技術の開発
- ・有害プランクトンの出現ポテンシャルの可視化と二枚貝への影響実態把握のための簡易分析法の現場導入

- ・開発された要素技術の組み合わせにより、稲等で利用可能な省力的な高品質種子生産技術を開発。種子生産省力化マニュアルおよび栽培管理支援ツールを作成。
- ・最適品種と栽培技術をパッケージ化した生産システムの確立。地域の営農条件に適した品種を2つ以上選抜し、高位安定生産栽培マニュアルの作成。
- ・多回株出し機械化一貫栽培を想定した機械化適性評価手法を確立。強害雑草の耕種防除技術マニュアルを2つ作成。
- ・果樹等の急性枯死症状や凍害による幼木期の枯死について、対策技術を体系化して全国3カ所以上の圃場で有効性を検証する。この結果を踏まえて対策マニュアルを策定し公開。苗木の安定生産を可能にする技術について、マニュアルを作成。
- ・抵抗性品種と育成系統、耕種防除を最適に組み合わせた防除技術体系を開発。対象病害虫について、総合的な防除対策マニュアルを作成。
- ・小型自律型電動除草機を開発。主要野菜3品目において、効率的な雑草防除体系を確立し、マニュアルを作成。
- ・有用形質に係るマーカーを用いて開発。迅速に育種改良を行うための遺伝的選抜手法の開発。
- ・傾斜圃場に対応できる運転支援技術の開発。UAVおよびAIを活用した作業支援システムの開発。
- ・低コストパイプライン設計施工マニュアルの策定。中山間地域におけるパイプライン設計支援システムの開発。
- ・衛星、UAVによる農地地すべり等に適する新たな観測手法や適用条件等の技術事項のとりまとめ。
- ・既設の柵の補修や更新の際に必要な強度や耐久性等の評価手法及び高齢者でも容易に取り扱える簡易補修キットの開発。安価で軽量・耐久性の高い資材による柵の開発及び効果的な設置・管理手法の開発。
- ・シカ及びイノシシの生態や地域ごとの環境特性を考慮した、地域・季節・年齢・性別・食肉部位別・捕獲・止め刺し方法の違いによるジビエの栄養成分及び機能性成分の含有量の変動を解明。ジビエの栄養成分・機能性を活かした加工等利活用技術を開発。
- ・自動作業技術・自動走行技術の開発および集材機械への実装。
- ・有害プランクトンの動態予測と二枚貝への影響実態把握に基づく生産管理技術の開発。

- ・種子生産圃場での見回り・抜き取り作業時間を50%削減。異品種・被害粒の混入がなく、発芽揃いの良い健全な種子の省力的かつ安定的な生産を達成。
- ・麦類における収穫量を1割向上。大豆における収穫量を3割向上。
- ・さとうきび栽培における労働時間を2割削減。
- ・枯死多発条件での幼木期の枯死率を3割削減。
- ・果樹の1樹種以上において、薬剤散布回数を3割削減。園芸作物において、対象病害虫の発生率を半減。
- ・手取除草の回数減少により除草に係る労働時間を有機栽培で3割削減、それ以外の栽培で2割削減。省力化により主要3品目の有機栽培面積を増加。
- ・開発手法によって改良された新たな国産エリートストックの普及により、肉養鶏における原種鶏・種鶏の自給率が5%まで増加。
- ・新人オペレーターが熟練オペレーターと同等の精度および速度での収穫作業が可能となる。それにより計画的な収穫作業の実施が可能となり、刈り遅れを防ぐことで収量が10%向上する。
- ・パイプライン化に伴う法面の草刈りや水管理の省力化により、労働時間の10%削減
- ・農地地すべり防止区域の監視・管理の効率化・省力化が可能になる。また、これまで対応が困難であった農地地すべりの長期的なモニタリングやこれまで困難であった地中に埋設された施設の機能診断、周辺エリアを含む地すべり防止区域の監視が新たに可能となる。
- ・侵入防止柵の設置・維持管理に係る作業時間及びコストをそれぞれ2割削減。
- ・ジビエ利用率を2割増加。
- ・自動化による作業人員削減により労働生産性（m³/人日）の2割向上。
- ・二枚貝の出荷自主規制による損失を2割回復。

普及・実用化の推進策

- （想定される取組）
- ・行政部局、都道府県と連携した普及計画の策定等
- ・産地向け栽培技術指導、実用機械等の導入支援

研究開発に主体的に参画した全農林漁業者が、開発した技術を実践することにより、生産性・収益力の2割向上、生産コストの2割削減等を実現。